

東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

【期 間】 2020年1月14日～2月12日

【対 象】 本所会員のうち製造業で従業員4人以上の事業所1,901社

【回収数】 有効回答312社(回収率16.4%)

※有効回答は部分的に下請関係にある企業を含む

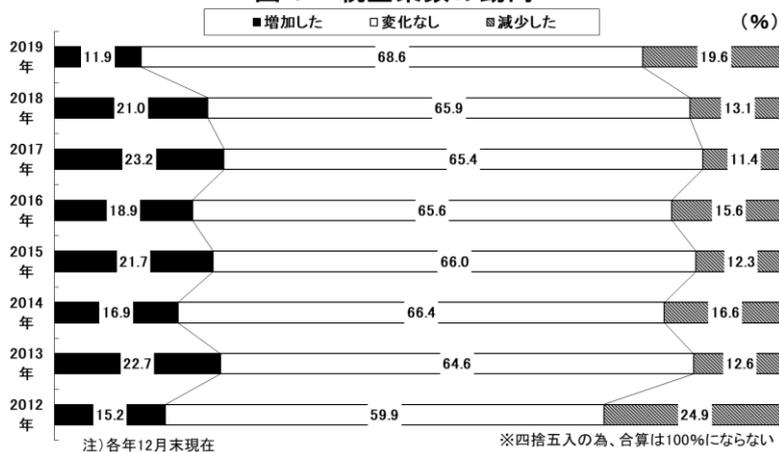
※四捨五入の為、合算は100%にならない

1. 取引と受注状況

(1)親企業数の動向 (図1)

1年前と比較した2019年12月末の親企業数は、「増加した」と回答した企業の割合が11.9%で、前年(21.0%)を9.1ポイント(以下Pと略す)下回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は19.6%(前年13.1%)で、前年を6.5P上回った。尚、時系列の推移を見ると、2012年以来7年振りに「減少した」とする割合が「増加した」とする割合を上回る結果となった。

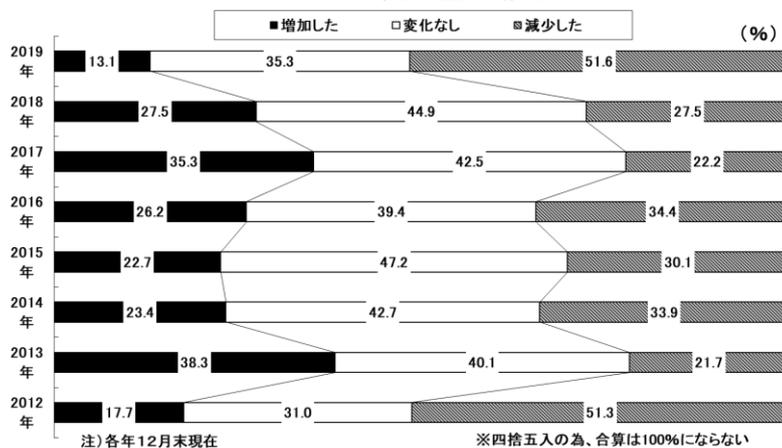
図1 親企業数の動向



(2)受注量の動向 (図2)

1年前と比較した2019年12月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が13.1%(前年27.5%)、「減少した」と回答した企業の割合が51.6%(同27.5%)となった。尚、時系列の推移を見ると、2012年以来7年振りに「減少した」とする割合が5割を超え、「増加した」とする割合が2割を下回る結果となった。

図2 受注量の動向



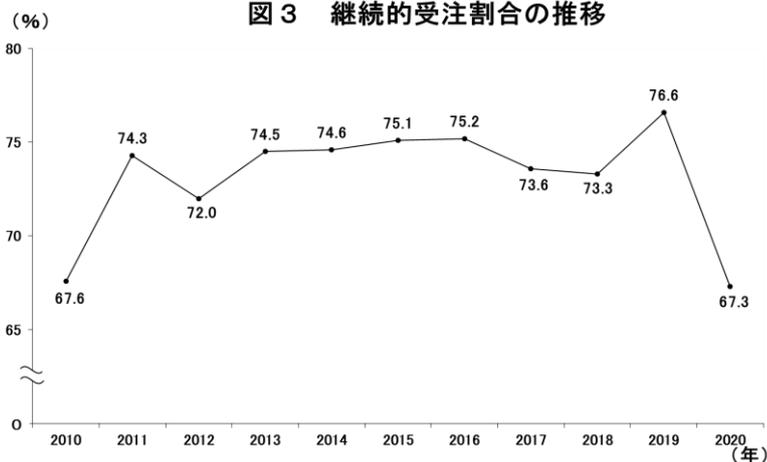
(3)受注残の動向

2020年1月中旬における平均受注残は25.5日(前年25.3日)と昨年(2019年)を0.2日上回った。

(4)下請額の割合

全生産額に占める下請額の平均割合は74.5%で前年(75.0%)より0.5P下降した。また、生産額のすべてが下請(「100%が下請」とする企業の割合は全体の45.2%と前年(47.5%)を2.3P下回った。また、全生産額の「80~100%未満」が下請とする企業の割合は20.2%(前年17.0%)である事から、全生産額の80%以上を下請生産している企業が6割以上を占める。

図3 継続的受注割合の推移



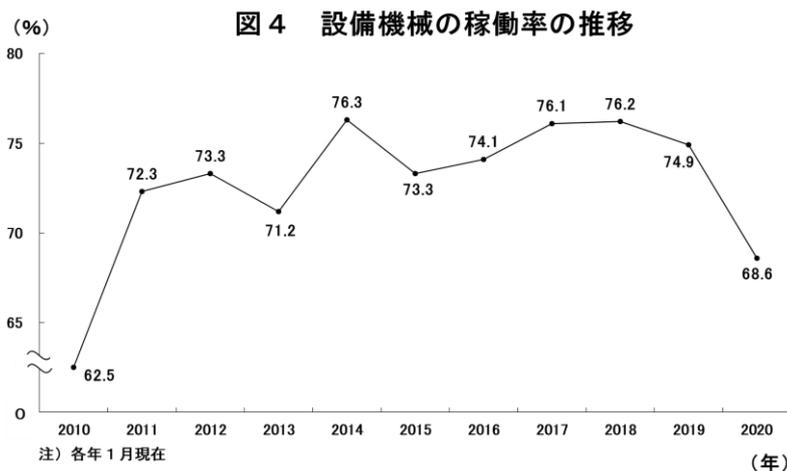
(5)継続的受注の割合 (図3)

継続的にある下請受注の平均割合は67.3%と前年(76.6%)から9.3P下降しており、時系列で見ると2010年以来10年振りに7割を下回る結果となっている。

「生産の全て(100%)が継続的な下請受注」と回答した企業の割合は26.9%みられ、前年(36.7%)を9.8P下回っている。

2. 設備機械の稼働率（図4）

2020年1月の設備機械の平均稼働率は68.6%（前年74.9%）で、前年を6.3P下回っており、2010年以来10年振りに7割を下回る結果となっている。



3. 受注単価と採算状況

(1) 受注単価（図5）

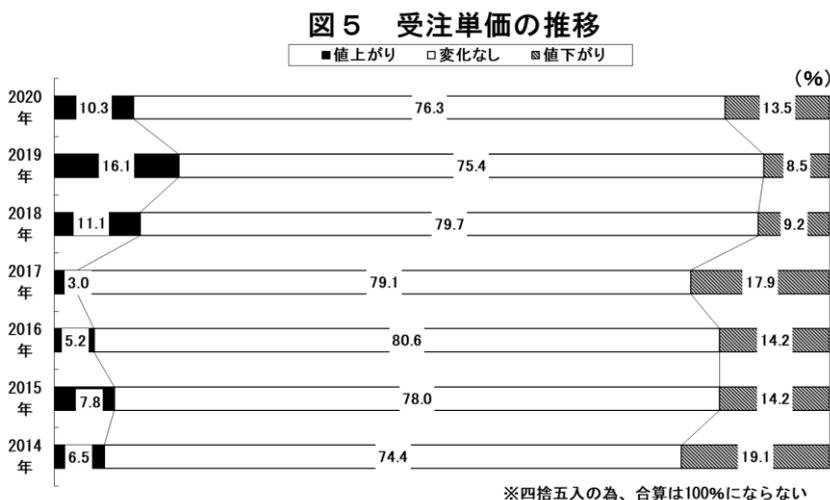
1年前と比較した受注単価をみると、「変化なし」と回答した企業の割合は、76.3%で前年(75.4%)を0.9P上回っている。「値上がり」したと回答した企業の割合は10.3%で前年(16.1%)を5.8P下回った。一方、「値下がり」したと回答した企業の割合は13.5%で前年(8.5%)を5.0P上回っている。

(2) 製品単位当たりの採算状況

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は8.0%と前年(11.5%)を3.5P下回った。一方、「悪化した」と回答した割合は36.9%で前年(30.5%)を6.4P上回っている。また、「変化なし」と回答した企業の割合は55.1%で前年(58.0%)を2.9P下回っている。

(3) 採算割れ製品の有無（2020年1月現在）

採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は48.4%と前年(46.2%)を2.2P上回った。2016年以降、採算割れ製品がある企業は減少傾向にあったが再び増加傾向にある。



4. 代金の受取状況

(1) 手形での受取割合（図6）

代金の回収について、手形での平均受取割合は31.5%と前年(34.0%)を2.5P下回っている。

(2) 受取手形の平均サイト

受取手形の平均サイト(期間)をみると110.2日(前年110.3日)とほぼ横ばいである。各企業の最長サイトの中で最も長いのが200日、最も短いのが50日となっている。

5. 親企業からの不当な取引の要請

「単価の値下げ・値引き」が8件で最も多く、次いで「支払い遅延」・「コスト増加等による単価引上げの拒否」・「在庫負担」等があげられる。

